2025 年度

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

事業報告書

2026 年 6 月 19 日

学校法人神戸学園

専門学校アートカレッジ神戸

1. 学校の概要

(1) 教育理念

専門学校アートカレッジ神戸はサブカルチャーに特化した人材を育てる学校です
私たちは、確かな知識、確かな技術を持った若者を世に輩出することで社会に貢献できると
確信しております。
ひいては新たなサブカルチャーを生み出す人材を育てます。

(2) 沿革

学校設置認可年月日

１９６５（昭和４０）年１１月	芦屋市に芦屋芸術学院創設
１９６７（昭和４２）年　２月	各種学校芦屋芸術学院認可
１９７４（昭和４９）年　１月	学校法人認可
１９７６（昭和５１）年　４月	芦屋芸術学院専門学校認可
１９８２（昭和５７）年　８月	無料職業紹介事業許可
１９８８（昭和６３）年１１月	文部省専修学校職業教育高度化開発研究校に指定
１９９０（平成　２）年　４月	文部省専修学校開放講座実施校に指定
１０月	芦屋市市民文化賞受賞
１９９１（平成　３）年　４月	校名を「芦屋芸術情報専門学校」と改称し、六甲アイランドに移転
２００１（平成１３）年　４月	校名を「専門学校アートカレッジ神戸」と改称
２００２（平成１４）年　４月	学校法人神戸学園に設置者変更（兵庫県知事認可）
２００５（平成１７）年　２月	西校舎を増設（姉妹校：神戸動植物環境専門学校）
２００８（平成２０）年　４月	高等課程設置認可　総合アート学科（３年制）を設置
２０１３（平成２５）年　４月	校名を「神戸スポーツアート Cocoro 専門学校」と改称
２０１５（平成２７）年　４月	校名を「専門学校アートカレッジ神戸」と改称
２０１６（平成２８）年　４月	国際コミュニケーション学科を設置
２０１８（平成３０）年　４月	観光学科を設置
２０１９（令和元）年　４月	総合アート学科　ゲームコース設置
５月	台湾　樹徳科技大学　来校　交流学習
８月	実習施設　神戸学園水族館　AQUATEXT　設置
２０２０（令和２）年　３月	学校法人神戸学園　大規模修繕工事実施
２０２１（令和３）年　４月	ダンスインストラクター学科、通信制学科、ＤＸビジネス学科を設置 第１回 AKI 神戸キャリアフォーラム®2021　を開催
２０２２（令和４）年　４月	ＤＸビジネス学科(2 年制)、ｅスポーツ学科を設置
１２月	第２回 AKI 神戸キャリアフォーラム®2022/DX フォーラムを開催　オードリー・タン大臣講演
２０２３（令和５）年　８月	第３回 AKI 神戸キャリアフォーラム®2023/DX フォーラムを開催　オードリー・タン大臣基調講演パネルディスカッション オンライン登壇 JAL×ANA　対談　開催
２０２４（令和６）年　３月	文化・教養専門課程 観光学科、文化・教養専門課程 国際コミュニケーション学科が職業教育実践専門課程として認定を受ける

(3) 関連学校

神戸動植物環境専門学校
兵庫県神戸市東灘区向洋町中１－１６

(4)　学生数

課程	学科名	入学定員	総定員	1年次	2年次	3年次	合計
文化・教養専門課程	イラストデザイン学科	50	100	41	29	－	70
	国際コミュニケーション学科	1,300	2,600	1,236	487	－	1,723
	観光学科	90	180	84	70	－	154
	通信制学科	45	90	30	28	－	58
	DXビジネス学科(1年制)	20	20	14	－	－	14
	DXビジネス学科(2年制)	80	160	77	51	－	128
	eスポーツ学科	30	60	13	0	－	13
工業専門課程	航空グランドハンドリング学科	20	40	0	0	－	0
文化・教養高等課程	総合アート学科	70	210	14	27	29	70
	合計	1,705	3,460	1,509	692	29	2,230

(5)　教職員数（専門課程）

教員数(本務)	教員数(兼務)	教員合計	職員数(本務)	職員合計
63	56	119	10	10

(6)　役員・評議員概要

職　　名	氏　　名	任　　期	備　　考
理事長	蒋　惠萍	令和7年5月～令和11年4月	
理事	川﨑　秀幸	令和7年5月～令和11年4月	
理事	蒋　惠萍	令和7年5月～令和11年4月	
理事	勝又　誉樹	令和7年5月～令和11年4月	
理事	田中　裕祐	令和7年5月～令和11年4月	外部理事
理事	柴垣　楓	令和7年5月～令和11年4月	外部理事
理事	菊地　和朗	令和7年5月～令和11年4月	

2.　事業の概要

(1)　事業概要

1　学生募集活動

兵庫県内を中心に関西圏の高等学校への訪問を強化し、2025年4月から2026年3月にかけて各月進路担当者及び部活の顧問に訪問し、本学の学校説明や教育方針・就職活動等を伝えると共に、入試制度やオープンカレッジ等のイベントの案内、また出張授業の提案を行った。

2025年4月から2026年3月にかけてオープンカレッジや見学会を開催し、学校説明・入試説明・校舎見学・体験授業などを行った。さらに、出願者を増やすために、県内を中心としてガイダンス業者主催の校内ガイダンスや会場ガイダンスに多数参加している。

　各種媒体による広報は、パンフレット、募集要項、ホームページ、各種ポスター、公式アカウントを用いてのSNS等、不特定多数に情報発信している。本学の売りや実績を伝えられる広報物を、入学対象の生徒に見てもらい、本学を選ぶ手段の一つとなるよう製作し、紙媒体の広報物は資料請求者および高等学校関係機関に配布、あるいはメールにて案内した。

2　教育活動

i 授業計画書作成方針

【作成方法】

各授業科目について毎年度、学科の学内会議の中で授業科目の設定・講義内容の検討を実施する。その検討結果にもとづき、各授業を担当する教員が、シラバスの作成を行っている。

シラバスには授業科目名、単位数、担当教員名、授業の到達目標及びテーマ、講義概要、授業計画（各回の授業プラン）、成績評価方法、教科書及び参考書に関する事項は、全科目共通で記載する。学内統一様式でシラバス作成を行っている。

【作成・公開時期】
翌年度の講義予定は１月～２月に担当教員が作成し、３月の学内会議で翌年度の事業計画が承認されることで正式決定する。その後、３月下旬に翌年度分のシラバスをＨＰ上に公開する。

ⅱ成績評価の方針
【概要】
学則及び学則の細目において、学内の成績評価、履修、卒業要件について規定している。成績評価は、各コース・ゼミで定める授業科目ごとに、筆記試験、実技試験、レポート、実習成果等により行う。各科目は 100 点満点とし、学科試験等の評価を 80%、出席状況を 20%として、教科ごとに総合的に評価する。評価基準は、A：100～90 点、B：89～80 点、C：79～70 点、D：69～60 点、E：59 点以下とし、D 以上を合格とする。E 評価となった場合は再試験を実施し、60 点以上の成績を収めた場合は評価を D とし、単位を認定する。なお、再試験で 60 点未満の場合は、単位認定課題の対象となり、単位認定課題において所定の成績を収めた場合は、評価を D として単位を付与する。専門課程における単位の授与及び高等課程における成績評価は、各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況等を総合的に勘案して行う。ただし、全科目を合計した出席率が 8 割に達しない者は、原則として単位の授与又は成績評価を受けることができない。また、全科目を合計した出席率が 8 割に達している場合でも、出席時数が授業時数の 8 割に達しない科目がある場合は、原則として当該科目について単位の授与又は成績評価を受けることができない。上記の規定は学生便覧として学生に配布・周知しており、科目ごとの成績評価の方法・基準は公開しているシラバスにも記載されている。

ⅲ卒業認定の方針
【概要】
専門学校アートカレッジ神戸は教育基本法および学校教育法に基づき高等学校における教育の基礎の上に課程を中学校における教育の基礎の上に文化・教養専門課程を設置し、「好きな事を仕事に」の基本理念を掲げ、教育に携わっている。この基本理念に基づき、豊かな人間性や、社会性を育成することが本学の教育目標であり、下記に示す資質および技能を修得していることを卒業の条件とする。
1. 専門分野の基本的な知識・技術を習得し、多種多様な価値観を有す。
2. 自律的に思考し、物事に取り組むための自己管理能力を身につけている。
3. 論理的思考力と自己表現力を身につけており、柔軟なコミュニケーションができる。

本校所定の課程を修了した者には、卒業証書を授与し、修了者には専門士（文化・教養課程）の称号を与える。詳細については、学則細目、学生生活の手引き等に記載している。

(2)　施設関係
令和２年１月から３月大規模修繕外壁工事を実施。３月３１日完了。
令和２年６月から学生・生徒個々に学校所有のタブレット PC を無料で貸し出しによる、遠隔教育実施。

(3)　施設等の状況
設置学校の校舎所在地
兵庫県神戸市東灘区向洋町中１番１５号

概要　専門学校アートカレッジ神戸校舎　面積
校地面積

種　別	面積（㎡）			備考
	専　用	共　用	計	
校舎敷地	1,750.13		1,750.13	
計	1,750.13		1,750.13	

校舎面積

部　屋	延床面積（㎡）	備考

	専　用	共　用	計	
計	6,874.46		6,874.46	

(4)　組織体制

SNS の普及・発展とマーケティングの多様化に伴い、WEB デザインやイラストの専門的な知識と技術は社会にとって必要とされる人材となっています。また今後社会に必要とされる人材の育成を行える教育人材を適材適所に配置し、併せて教職員研修や指導体制を整えて組織力による社会への貢献に努めていきます。

(5)　事業計画及び進捗状況

1　教育研究の取り組み

優秀な職業人を育成させるため、団体・企業との連携を保ち、校舎施設での実習型授業はもとよりオンラインでの遠隔教育の充実を図っていきます。企業との関係を強化しインターンシップや特別授業を定着させ即戦力人材の育成を図っています。

2　教職員の質向上

教職員に対しては、組織人としての自覚を持ち、サブカルチャーの発展に寄与し社会への貢献する人材の育成を目指す優秀な経済人を育てるための各階層に基づく研修を行っています。

3.　財務の概要

令和 7 年度決算概要

(1) 貸借対照表の状況

令和 7 年度決算においては、総資産額は前年度より６２６百万円増加、純資産額は１５０百万円増加した。

(2) 収支計算書の状況

令和 7 年度決算においては、経常収支差額が１４８百万円となった。